

## 日本の再起のための

# 政策

### 3つの理念

1. まず、自分が頑張る！
2. 社会で役割を果たす！
3. 未来につなげる！

### 3つのビジョン

1. 国民の安全・安心が第一
2. バラマキから雇用・成長へ
3. 新たなフロンティアへの挑戦

「一人ひとりを強く、豊かに」。

今度こそ、責任ある政治と実現するビジョンを！

もう一度日本の繁栄を築くため、

自民党は3つの理念、3つのビジョンを掲げます。

## 3つの理念

### **(1)まず、自分が頑張る！(=自助自立・個人の責任感)**

政治・行政が、まず自ら身を削る努力をするのはもちろん、国民の皆様  
の自助自立を出発点とします。

頑張る人々がしっかり支える社会であって初めて、弱い立場の人たち  
を守れます。

われわれは額に汗して働く人達が輝き、報われる国を創ります。

### **(2)社会で役割を果たす！(=助け合い・「絆」・社会への責任)**

自助自立で足りない部分は、社会全体がお互いに助け合います。

東日本大震災発生後に世界を驚嘆させた日本人の総力の結集(=絆)が  
大切です。

われわれは一人ひとりが社会で役割を果たす意思によって日本の再生  
を実現します。

### **(3)未来につなげる！(=次世代への責任・将来への投資)**

次世代につけを回さないのはもちろん、親の世代から引き継いだ国土、  
経済、財政、そして日本の歴史や文化、国際関係などを、昨日より今日、  
今日より明日、より豊かなものにして、愛する子や孫たちに渡そう  
ではありませんか。

われわれは将来への投資を重視し、再び世界に誇れる、貢献する日本  
を目指します。

# 3つのビジョン

## (1) 国民の安全・安心が第一

今の政府のもとでは、領土から災害対策、経済・エネルギー危機、年金財政に至るまで国民の安全・安心はおよそ確立されていません。自民党は、国民の安全・安心のため「今やるべきこと」を明示し、法律・予算・体制・制度などを周到に準備して、日本の安全と国民の安心を確立します。

- 憲法改正による日本の再出発（自衛権を明記し、国防力の強化のために人員・装備・予算を拡充）
- 事前防災の考え方による国土の強靱化（国土強靱化基本法の制定）、情報セキュリティの抜本的強化など有事・大規模災害への備え
- 国際（IAEA）基準に則った組織の新設など原子力規制の仕組み、エネルギー政策での「安全第一主義」の徹底
- 自助を基本に共助、公助を組み合わせた持続可能な社会保障制度の確立（社会保障基本法の制定）

## (2) バラマキから雇用・成長へ

今の政権は、バラマキマニフェストの破たんを覆い隠すことに汲々とする一方で、雇用の拡大や経済成長には全く無策です。自民党は、デフレからの脱却を最優先に資金配分をバラマキから雇用・成長に転換、将来の技術開発・人材育成を進め、経済のパイの拡大（＝経済成長）を実現します。

- デフレからの脱却を最優先。「物価目標2%」に向けた日銀法改正と思いきった金融緩和
- リーマンショック後の需要の落ち込みを補い、日本経済を再び成長軌道に乗せるための需要創出、成長戦略に重点を置いた財政運営
- 将来の技術開発や人材育成への資源の優先配分、大胆な税制優遇措置など成長分野へのインセンティブ付与
- 新しい成長モデルに向けた「貿易立国」プラス「投資立国」の双発型成長エンジンの創造と両者の相乗効果の最大限の発揮
- 雇用の拡大。子育てと仕事の両立など頑張る人を支援。働くことを求めない現金給付中心の生活保護を抜本的に見直し、就労の支援へ

## (3) 新たなフロンティアへの挑戦

わが国には、世界第6位のEEZ（排他的経済水域）を有する海洋、宇宙、電子地理空間（G空間）やサイバーセキュリティを含むICT分野などまだまだ未開のフロンティアが多く残されています。また、先進国でも最も進んでいる少子高齢化の課題解決も新たなフロンティアへの挑戦です。自民党は、これらの新たなフロンティアへの挑戦を全力で推進します。

- 海洋（大陸棚）開発などによる「資源小国」から「資源大国」へ
- サイバーセキュリティ産業の創出などによるICT産業の活性化
- 再生可能エネルギーの拡大、エネルギー源の多様化と持続可能性への挑戦
- 新たなフロンティアとしての少子高齢化社会の問題解決（ICT、バイオ、ロボット技術などの活用による医療、介護分野のシステム・サービスの革新）

# 日本の再起のための

# 7つの柱

## 1. 新しい日本の出発

憲法改正 / 地方制度・道州制

## 2. 復興の加速・事前の防災

震災からの復旧・復興の加速  
事前防災を重視した国土強靱化

## 3. 将来への投資・強い日本の創生

円高・デフレ対策への最優先の取組み  
新しい成長モデル / 将来への投資 / 教育・人材育成  
科学技術・文化芸術・スポーツ立国

## 4. 頑張る人を応援し、 自助を基本にした持続可能な安心社会

国民のニーズに応えられる財政の確立  
年金 / 医療 / 介護 / 障害者 / 少子化 / 雇用  
生活保護の見直し / 子供を虐待から守ります

## 5. 地方の重視・地域の活力

地方行財政・地方分権など / 地域産業・雇用  
農林水産業

## 6. 自立した日本・総合的安全保障

外交・安全保障 / 資源・環境・エネルギー安全保障  
食料安全保障

## 7. 政治・行政改革

国民のための「真の行政改革」の推進  
中央省庁改革 / 公務員制度改革  
「天下り」の根絶 / 総人件費の抑制

# 1. 新しい日本の出発

自民党は、立党の精神に立ち返り、「憲法改正」を提唱するなど、新しい“国のかたち”や“地方のかたち”を提案します。

## ＜「憲法改正」＞

- ① 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つの原則は継承
- ② 天皇は元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴であることを規定
- ③ 平和主義は継承しつつ、自衛権の保有、国防軍の保持を明記
- ④ 家族の尊重、環境保全の責務、犯罪被害者への配慮を新設
- ⑤ 武力攻撃や大規模自然災害に対応した緊急事態条項を新設
- ⑥ 憲法改正の発議要件を衆参それぞれの過半数に緩和

など

## ＜地方制度・道州制＞

- ・大都市制度を見直し、特別区設置のための「地方自治法改正」を行います。
- ・「道州制基本法」の早期制定後5年以内の導入を目指します。道州制導入までの間は、国、都道府県、市町村の役割分担を整理し、住民に一番身近な基礎自治体（市町村）の機能強化を図っていきます。

## 2. 復興の加速・事前の防災(国土強靱化)

今の政府の取り組みは遅すぎます。

自民党は、東日本大震災の被災地の復興の加速を最優先します。次いで、事前防災の考え方に基づき、民間投資も最大限活用しつつ、近い将来起こるであろう巨大地震・津波などの大規模自然災害の被害を最小化し、復旧・復興に必要な財源を最小化する国土強靱化の取り組みに万全を期します。

### <震災からの復旧・復興の加速>

#### 【ヒト・カネ・体制】

- ・復興に必要な財源とマンパワーを確保します。
- ・復興庁を本格稼働させるとともに、復興交付金を確保し、柔軟に運用します。

#### 【ガレキ処理】

- ・広域処理の促進を含め、ガレキ処理を加速させます。

#### 【被災地の産業の復興】

- ・東日本大震災の被災地の農林水産業の復興を実現します。
- ・災害対応の漁港・水産関連施設を整備し、漁場を再生します。
- ・被災地における国家プロジェクト（世界のフロントランナーとなる防災研究、エネルギー研究など）を推進します。

#### 【生活再建など】

- ・二重ローン対策、資金繰り対策など生活再建や雇用・産業育成に取り組みます。

#### 【除染・健康対策】

- ・除染の技術を確立して着実に実施するとともに、万全な健康対策を促進します。

## ＜事前防災を重視した国土強靱化：日本を強くしなやかに＞

### 【国土強靱化基本法に基づく減災対策】

- ・「国土強靱化基本法」の制定による事前防災の制度化を実現します。
- ・「首都直下地震対策特別措置法」、「南海トラフ巨大地震津波対策特別措置法」を制定し、基本法に沿った徹底した事前防災・減災対策（10年間の集中計画）を推進します。
- ・北方、北陸信越、中国、九州交流圏など、太平洋側の経済的機能などをバックアップする日本海国土軸の形成を促進します。

### 【国家機能の分散化対策】

- ・首都機能の確保・強靱化、バックアップと行政機能などの分散化対策を進めます。
- ・本社機能、研究開発機能、データセンター等の地方移転を促進します。

### 【社会の重要インフラの防御と防災・減災インフラの整備など】

- ・行政インフラや通信インフラをはじめ、生活関連インフラを含む重要インフラの防御・総合的な管理を実現します。
- ・災害に強い情報インフラの整備と災害時即応能力の向上に努めます。
- ・準天頂衛星を活用した G 空間情報センター及び防災システムを整備します。
- ・道路・鉄道のミッシングリンク（=未開通部分）解消や港湾など交通網整備を推進します。
- ・国際競争力も備えたハブ空港の形成など航空ネットワークの整備を推進します。
- ・学校、公共施設等の耐震化加速と通学路の歩道整備など国民の安全・安心に直結する社会資本の前倒し整備を実施します。

# 3. 将来への投資・強い日本の創生

自民党は、円高・デフレ対策を最優先し、バラマキを排して作りだした財源を投入することで法人税の大胆な引き下げ(20%台)などを実現します。

## ＜円高・デフレ対策への最優先の取組み＞

- ・政府・日銀の(物価目標2%)協定など「日銀法改正」を含めた大胆な金融緩和、有効需要創出策の総動員によりデフレ・円高から脱却します。
- ・円高メリットを生かした国際化・資源戦略を展開します。

## ＜新しい成長モデル＞

- ・「貿易立国」プラス新たな「投資立国」の双発型の成長エンジンを創造し、両者の相乗効果も最大限発揮させます。
- ・GNI(国民総所得)の最大化による「資本の好循環」を実現します。

## ＜将来への投資＞

【「短期のバラマキ」から「将来への投資」へ】

- ・予算配分を「短期のバラマキ」から技術開発・人材育成など「将来への投資」に転換します。

【経済成長戦略】

- ・法人税の大胆な引き下げ(20%台)と、業界再編促進、インセンティブ税制(研究開発、設備投資、人材育成)の導入を進めます。
- ・各省縦割りを排し、総合科学技術会議等、付加価値創造のための司令塔機能を再構築します。
- ・戦略的国際標準の獲得とエキスパート育成に努めます。
- ・国益を増進させるFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)などを促進します。
- ・日本のものづくり技術の着実な継承、戦略的・体系的な研究開発の推進、グローバル人材の育成に努めます。
- ・高度情報セキュリティ産業の創出や、ICT、バイオ、ロボット技術などの活用による医療、介護、教育分野のシステム・サービスの革新を実現します。
- ・観光立国を図ります。



## ＜教育・人材育成＞

### 【教育基本法に基づく「人間力」重視の教育など】

- ・教育基本法に基づき「人間力」に優れた国民を育成します。（道徳教育の充実、高校で新科目「公共」設置、「土曜授業」や「全国一斉学力テスト」の復活）
- ・「青少年健全育成基本法」を制定します。

### 【教育支援制度の充実】

- ・幼児教育の無償化、義務教育での就学援助制度の拡充、高校・大学における給付型奨学金の創設に取り組みます。
- ・高校授業料無償化については、所得制限を設け、真に「公助」が必要な方々のための政策に転換します。
- ・ニーズに応じた適切な特別支援教育を推進します。
- ・孤立しがちな若い親に対する家庭教育の支援体制を強化します。
- ・優秀な留学生の戦略的獲得（当面 20 万人目標）や、日本人の海外留学大幅増を目指し、国費留学生の拡充など積極的に支援します。

### 【通学・教育現場における安全・安心の確保】

- ・安心して通学できる環境を整備します。

### 【大学 9 月入学など】

- ・大学 9 月入学と社会体験ボランティアを推進します。

## ＜科学技術・文化芸術・スポーツ立国＞

### 【「科学技術・イノベーション」重視】

- ・「科学技術・イノベーション推進」の国づくりに取り組みます。

### 【新たなフロンティアへの挑戦】

- ・海洋資源開発、宇宙開発、G 空間（地理空間）情報プロジェクトなど国の未来を拓くニューフロンティアへの挑戦を加速します。
- ・少子高齢化社会を新たなフロンティアととらえ、わが国の最先端技術で課題を解決します。（ICT、バイオ、ロボット技術などの活用による医療、介護分野のシステム・サービスの革新）

### 【文化芸術立国など】

- ・文化が新たな国富を生み出す観点からも、世界に誇るべき「文化芸術立国」を目指します。
- ・地域の伝統・文化を守りコミュニティを支える取り組みを支援します。

### 【2020 東京オリンピック招致・被災地での競技開催など】

- ・2020 東京オリンピック・パラリンピックの被災地での競技開催を実現します。
- ・スポーツ庁・スポーツ大臣を創設します。

# 4. 頑張る人を応援し、

## 自助を基本にした持続可能な安心社会

社会保障は、経済を成長させ、雇用を確保する中で、納税し、社会保険料を負担する者があってはじめて成り立つもの。自民党は、支える側の立場に立って、「社会保障基本法」を制定し、「自助」、「自立」を第一に、「共助」、さらには「公助」を組み合わせ、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を目指します。

### <国民のニーズに応えられる財政の確立>

- ・消費税（当面10%）を含む行財政抜本改革の一層の推進により、持続可能で安定した財政を確立し、財政の配分機能を回復します。

### <年金>

- ・われわれが与党時代に断行した改革に基づく現行年金制度の基本は決して揺らいではいません。持続可能な現行年金制度を基本に、保険料を納付した者に年金を支給することを原則とします。
- ・その上で、被用者年金の一元化、受給資格要件の緩和、年金受給時期選択の弾力化など必要な見直しを行います。

### <医療>

- ・国民皆保険を守ることを基本に、健康管理への自主的取り組みの促進、医師をはじめ人材・医療資源の確保とその一層の有効活用、医療の効率化などにより、国民負担を抑制しつつ、真に必要な医療の提供を進めます。

### <介護>

- ・介護サービスへのニーズが急激に増大する中で、現行の介護制度は財政的に危機的な状況にあります。介護サービスの効率化・重点化に加え、所要の財源確保を前提とした公費負担の引上げ等により、保険料負担を抑制しつつ、真に必要な介護サービスを確保します。

### **<障害者>**

- ・ノーマライゼーションの実現により、障害者の社会参加をより可能とし、障害者に温かい社会づくりを進めます。
- ・障害者の日常生活及び社会生活の自立と地域生活における共生を支援するため障害福祉サービスの充実を進めます。

### **<少子化>**

- ・「若者支援」、「結婚」、「出産」、「子育て(教育)」を通じて家族を幅広く支え、子育てを幸せと実感できる「家族支援政策」を積極的に進め、少子化克服のための抜本的な社会・意識改革を推進します。
- ・待機児童解消のため、即効性のある対策を講じるとともに、現行保育制度を基本に、質、量両面にわたり拡充します。

### **<雇用>**

- ・ハローワークの機能強化等により、若者や女性をはじめ一人ひとりの状況に応じた就労支援を積極的に進めます。
- ・産・育休の取得範囲の拡大などによる子育てと仕事の両立など頑張る個人を支援し、経済のグローバル化や活力ある社会に対応した労働環境の整備を進めます。

### **<生活保護の見直し>**

- ・最後のセーフティネットとしての機能は維持しつつも、不正受給者には厳格に対処します。
- ・「手当より仕事」を基本にした自立・就労促進、生活保護費（給付水準の1割カット）・医療費扶助の適正化、自治体における現金給付と現物給付の選択的实施など抜本的な見直しを行います。

### **«子供を虐待から守ります»**

- ・出産前や子育て中の母親が孤立しないように、子育て・親育ち・家族育ちを積極的に支援するとともに、虐待の早期発見に向けての地域や社会における取り組みを加速します。
- ・虐待された子供たちに笑顔を取り戻すために必要な支援を行います。

# 5. 地方の重視・地域の活力

自民党は、合計 2 兆円の交付金を創設するとともに雇用を増やし、経済を活性化させます。

政権交代後、削減された農林水産予算を復活させます。「聖域なき関税撤廃」を前提にする TPP 交渉参加に反対します。

## ＜地方行財政・地方分権など＞

- ・ 経済活性化と雇用増のための合計 2 兆円の交付金を創設します。
- ・ 国から地方への権限・財源等の移譲を促進します。
- ・ 「コミュニティ活動基本法」を制定します。
- ・ 山村留学など、都会と農村の子供の交流を制度化する仕組みを導入します。

## ＜地域産業・雇用＞

### 【中小・小規模事業者支援】

- ・ 地域経済を支える中小・小規模事業者、地場産業をオールジャパンで支援します。
- ・ 厚生年金基金の財政悪化に対応するための対策を講じます。

### 【経済機能の地方移転等の支援】

- ・ 本社機能、研究開発機能、データセンター等の地方移転及び地方への企業新規立地への税財政支援策の導入を図ります。

### 【雇用の創出など】

- ・ 雇用の創出と就労支援サービスを拡充・強化します。
- ・ ICT による防災と経済成長の両立を実現します。
- ・ 職業教育を充実させます。
- ・ 観光の振興を図ります。

## ＜郵政のユニバーサルサービスの確保＞

- ・ 郵政民営化改正法に基づき、郵政三事業のユニバーサルサービスを確保します。

## ＜農林水産業＞

### 【農林水産予算の復活】

- ・農家所得の向上・担い手育成、農地の維持・農業基盤の整備のため、政権交代後大幅に削減された農林水産予算を復活させます。  
((例) 規模拡大のための取組み、農業農村基盤整備事業、農業用施設機械整備、森林整備、漁港・水産関連施設整備予算など)

### 【「所得補償」の振替拡充】

- ・「所得補償」から「農地を農地として維持する支援策」への振替拡充を行います。(「多面的機能直接支払い法」)

### 【担い手の総合支援】

- ・新規就農・経営継承を応援するなど担い手の育成確保対策を推進します。(「担い手総合支援法」)

### 【畜産・酪農、野菜・果樹等】

- ・飼料高騰対策・経営安定対策など、需給安定・輸出対策を強化します。

### 【林業】

- ・木材利用促進法・再生エネルギー対策により森林・林業・木材産業を活性化します。

### 【漁業・水産業対策】

- ・燃油等高騰対策の拡充・新規就業支援制度による漁業・水産業の活性化に積極的に取り組みます。

### 【TPP（「聖域なき関税撤廃」）交渉参加反対】

- ・「聖域なき関税撤廃」を前提にする TPP 交渉参加に反対します。

# 6. 自立した日本・総合的安全保障

**国民の生命と財産を守ることこそが政治の究極の使命です。自民党は、国民の生命と財産を多面的に守ることにより、自立した日本を基本とし、総合的な安全保障を確立します。**

## <外交・安全保障>

### 【日米同盟及び自衛隊の増強】

- ・日米同盟の再構築及びアジア近隣諸国との信頼醸成に努めます。
- ・防衛大綱・中期防を早期に見直し、自衛隊の人員・装備・予算を拡充します。
- ・在日米軍再編を進める中で、抑止力の維持を図るとともに、沖縄をはじめとする地元の負担軽減を実現します。

### 【憲法改正と関連法令の整備など】

- ・憲法改正により自衛隊を国防軍として位置づけます。
- ・集団的自衛権の行使を可能とし、「国家安全保障基本法」を制定します。
- ・国際平和協力活動の積極的実施のため「国際平和協力一般法」を制定するとともに、海外での武器使用基準を緩和します。

### 【わが国の主権と領土の保全、拉致問題】

- ・わが国の主権と領土を守る国内法や組織・機関を整備します。
- ・「特定国境離島保全・振興法」、「無人国境離島管理法」の制定などに取り組みます。
- ・尖閣諸島を国有化し、島の有人化と海の有効活用を図ります。
- ・拉致問題の完全解決に全力を傾注します。

### 【TPP（「聖域なき関税撤廃」）交渉参加反対】

- ・「聖域なき関税撤廃」を前提にする TPP 交渉参加に反対します。（再掲）

### 【サイバーセキュリティ・テロ対策】

- ・サイバーセキュリティ対策を強化します。
- ・原発警備対策などテロ対策を強化します。

## ＜資源・環境・エネルギー安全保障＞

### 【「資源小国から資源大国へ」】

- ・レアアース泥なども含む海洋資源開発への集中投資や都市鉱山の活用などによりエネルギーの供給体制強化及び「資源小国から資源大国へ」の転換を図ります。

### 【現在および後世の国民生活に責任の持てるエネルギー戦略の確立】

- ・エネルギー政策の根本に「安全第一主義」を据えます。
- ・特に原子力政策に関しては、再稼働の是非も含め、独立した規制委員会による判断をいかなる事情よりも優先します。
- ・その上で、当面のエネルギー政策として、再生可能エネルギーの徹底導入をはじめ、全てのエネルギーの可能性を徹底的に掘り起こし、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するとともに、原子力に依存しなくても良い経済・社会構造の確立を目指します。
- ・中長期的エネルギー政策として、将来の国民生活に責任の持てるエネルギー戦略の確立に向け、判断の先送りは避けつつ、遅くとも10年以内には将来にわたって持続可能な「電源構成のベストミックス」を確立します。その判断に当たっては、規制委員会が安全だと判断する新たな技術的対応が可能か否かを見極めることを基本にします。

### 【「地球あつての未来」】

- ・CO2削減や生物多様性保全、大気・水・土壌の環境対策を推進します。

## ＜食料安全保障＞

- ・食料自給率及び食料自給力（農地・水などの農業生産基盤、農業者、農業技術）を維持向上させます。

# 7. 政治・行政改革

自民党は、定数は正など国民の求める政治改革に前向きに取り組めます。

限られた人的・物的資源を有効に活用し、行政機能や政策効果を最大限向上させる真に国民のためになる行政改革を進めます。

政官の役割分担を明確にし、相互の信頼関係に基づく真の政治主導を実現します。

## ＜国民のための「真の行政改革」の推進＞

- ・行政機能や政策効果を向上させる本来の目的に沿った行政改革を断行します。

## ＜中央省庁改革＞

- ・政府に「行政改革推進会議」を設置し、省庁再々編も視野に入れた中央省庁改革を真の政治主導で実行します。

## ＜公務員制度改革＞

- ・給与体系や採用制度の抜本的見直し、幹部候補を育成するシステム等を検討します。
- ・幹部人事や定員管理を一元的に行う「内閣人事局」を設置します。
- ・能力・実績主義に基づいた評価による処遇と人事を厳格に実行する、真に頑張る者が報われる制度を確立します。
- ・地方公務員についても国家公務員同様の改革を実施します。特に、給与について民間準拠を徹底します。

## ＜「天下り」の根絶＞

- ・「天下り」を排し、国家公務員が真に公務をライフワークとする仕組みとします。
- ・専門スタッフ職の拡充や再任用制度の原則化を推進します。

## ＜総人件費の抑制＞

- ・将来の国家像を見据え、計画性を持って地方公務員等を含む公務員総人件費を国費ベースで1.5兆円削減します。
- ・役職定年制や早期希望退職優遇制度等の導入を推進します。
- ・無定見な新規採用の大幅抑制には反対します。